

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関／機関投資家・アナリスト）

日時	： 2025 年 7 月 31 日（木） 16:00～17:03
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 CFO 藤本 健一郎

- Q. 米国の関税政策について、第 1 四半期でどの程度の影響があったのか。また、通期の損益影響額は 300 億円で期初予想から据え置きとのことだが、期初予想と今回の影響額算定にあたって前提が異なると思うので今回の前提を伺いたい。
- A. 第 1 四半期は関税がかかる前の在庫からの売上が多く、結果的に 15 億円程度の損益影響であった。通期の影響額については、8 月 1 日に発動する相互関税 15%までを含め 400 億円の負担が発生すると見込んでいるが、そのうち 100 億円分は価格転嫁など各種対策によって軽減し、300 億円で期初予想から据え置いている。24 年度決算説明会で、損益影響が最大 700 億円強に膨らむ可能性があるとお伝えしたが、今回 400 億円に減少している理由として、前回は USMCA に対する課税の可能性も織り込んでいたものの、今回は含めていないことによる影響も大きい。加えて各種対策による軽減を織り込み、300 億円の損益影響を見込んでいる。
- Q. FA システム事業が回復してきているようだが、市場環境が好転しているからなのか、構造改革の進捗によるものなのか。
- A. FA システム事業で価格改善やコストの改善といった改善対策が進んでいることに加え、特に第 1 四半期では AI 関連やスマートフォン、工作機械関連の設備投資需要が堅調に推移したことにより、売上の増加に繋がった。
- Q. 第 1 四半期の着地は好調も、通期見通しは変更無しとのことだが、第 1 四半期に含まれる一過性要因は。関税による駆け込み需要など発生しているか。
- A. 第 1 四半期では、子会社株式譲渡益 150 億円、訴訟和解金 50 億円に土地売却等を含めた 220 億円程度が一過性要因による改善。空調・家電事業では、関税影響で 6 月から北米市場における価格見直しを行っており、駆け込み需要も発生したと考えている。
- Q. 防衛・宇宙システム事業の 1 兆円の受注残はどの程度のリードタイムで消化するのか。生産能力の増強は必要か。受注残には海外案件も入り始めているか。
- A. 1 兆円の受注残は防衛システム事業のみの数値。これらは通常のリードタイムである 3～4 年程度で消化すると考える。生産能力は決定済みの設備投資及び既存の生産体制で 30 年までは遂行可能。現状の受注は基本的に国内向けだが、今後、海外への完成品移転やサプライチェーンへの参画で受注拡大を図りたい。
- Q. 空調・家電事業では一部駆け込み需要もあったとのことだが、流通在庫は溜まっていないか。
- A. 流通在庫が増加していることはない。北米の第 1 四半期の駆け込み需要による在庫への影響は、今年度中に解消する想定。

- Q. 関税影響を各種対策により 100 億円軽減するとのことだが、100 億円分の対策は具体的には価格転嫁という理解でよいのか。全ての製品で価格転嫁が実現した場合、400 億円のコスト負担を全て軽減できるのか。価格転嫁が 100%できないとすると、その要因は。
- A. 基本的には影響を受ける全ての製品で価格転嫁していきたいが、価格は市場の状況や個別の顧客との交渉によって決定していくため、実現性を踏まえると 300 億円の損益影響が残ると見積もっている。対策は、今年度は価格転嫁を中心に考えざるを得ないが、中期的には適地生産やサプライチェーンを増やしていくなど、他の軽減策も検討していく。
- Q. FA システム事業について、第 1 四半期は前年同期比、前四半期比ともに受注増だが、第 2 四半期以降の受注の見通しは。
- A. 第 1 四半期は中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国・台湾における AI 関連の半導体などの設備投資需要が増加し、特に中国での需要が受注増に貢献した。AI 関連の需要は、第 2 四半期以降も中国を中心に継続すると考える。また、日本を中心に商流在庫も減少している。第 1 四半期の高い受注水準が継続すると考える。
- Q. FA システム事業について、営業利益率が回復した要因は。製品ミックスなのか費用改善なのか。
- A. 第 1 四半期は価格・コストの改善効果が着実に表れている。
- Q. 第 1 四半期の営業利益について、コスト・費用として約 70 億円改善している点を補足してほしい。また、年間約 360 億円のコスト・費用改善をどのように進めるのか。
- A. FA システム事業、自動車機器事業、空調・家電事業のコスト・費用改善を中心としている。内容は原価低減や間接費用の改善。うち 70 億円が第 1 四半期で実現し、順調に推移している。
- Q. 半導体にも 15%の関税が課されるという話もあるが、どのように受け止めているか。また日米関税交渉の合意について受け止めは。
- A. 当社の半導体事業において、米国への輸出はウェイトが非常に低いため、15%の関税が課されたとしても事業への直接的な影響は少ないと考えている。日米関税交渉の合意については、関税の影響は残るものの、日米の貿易関係の安定化に繋がることを期待している。影響は極小化すべく、引き続き価格転嫁などの対策をとっていく。
- Q. 社会システム事業とエネルギーシステム事業の第 1 四半期実績が 25 年度計画比で高い進捗となっているが、25 年度の計画が保守的なのか。
- A. 25 年度の計画が保守的なのではなく、第 1 四半期に案件が集中したため、社会システム事業、エネルギーシステム事業共に堅調なペースで推移している。社会システム事業では海外向け UPS 事業、国内の交通事業の案件が集中し、高採算案件が多くあった。また、一過性利益として訴訟和解金を計上したこともあり、高水準の利益率となった。第 2 四半期以降も高い売上・利益率を目指し尽力していく。
- Q. 空調・家電事業における第 1 四半期の地域別伸長率は。北米において R454B 冷媒製品の流通在庫が溜まっているとの話もあるが、三菱電機の状況は。
- A. 国内では、家庭用は前年同期比 105%、業務用は前年同期比 104%。海外では（現地通貨ベース）、北米が関税影響に対する価格改定前の駆け込み需要等も含めて前年同期比 125%となった。欧州も需要回復傾向で前年同期比 104%となり、特に Air to Water 事業が前年同期比 120%と伸びている。

一方、中国は前年同期比 96%。北米における R454B 冷媒製品の流通在庫の問題は、当社のダクトレス空調では起きていない。

Q. 日米関税交渉の合意を受けて、5,500 億ドルの対米投資計画が明らかになったが、米国向け事業の経営方針への影響や受け止めに伺いたい。

A. 米国への生産移転については、コストを評価しながら、適地生産の視点で検討したい。

Q. FA システム事業について、第 1 四半期の増益要因の内訳は。

A. 為替影響でマイナス 30 億円、価格改善でプラス 30 億円、規模増影響は 70 億円程度。残りはコスト・費用改善によるもの。

Q. FA システム事業について、第 2 四半期以降も価格改善とコスト・費用改善の効果は継続する見込みか。

A. 価格改善効果は、第 2 四半期以降も発生を想定している。一方、コスト・費用改善は第 1 四半期に偏重しており、第 1 四半期と同等の効果が今後も継続的に発生する想定ではない。

Q. FA システム事業で特に強かった受注分野は。

A. 内訳としては、産業メカトロニクス分野の伸長が顕著であるが、FA 機器・産業メカトロニクスともに増加している状況。

Q. パワー半導体について、受注も利益率も第 1 四半期は苦戦しているように見受けられる。中国メーカーとの競争が激化している認識だが、特にどのような製品で競争を感じているか。逆に、競争力が高い製品は。

A. 中国のパワー半導体メーカーの価格は非常に低い水準であると認識している。当社も Si、SiC の大口径化、ウェハ製造の徹底的な合理化を進めており、コスト面でも追いついてきている。加えて、当社のパワー半導体は信頼性が高く評価されている。特に中国の民生向けパワー半導体の顧客の中には、自国内向け製品には自国のパワー半導体を使用しているが、輸出向け製品には信頼性の高い当社のパワー半導体を使いたいという企業もいる。信頼性とコストのトータルでは十分戦える状況にある。

Q. 現状は中国メーカーとの受注争いは数字に表れておらず、気にしなくてよい程度という理解でよいのか。

A. 気にしなくてよいということではなく、状況を注視しながら、中国メーカーに勝てる戦略を考えて事業を進めていく。

Q. かねてより漆間社長がパワー半導体業界の再編について前向きなコメントをしていたが、業界再編についての現在の考え方は。

A. 再編についてはさまざまな選択肢があり、いずれも排除せずに考えていきたい。さまざまな検討をしているが、現時点で申し上げられることはない。

Q. 本格的な再編が進まない要因をどのように考えているか。

A. 先方と当社、双方の事情や想いがあり、一朝一夕に進むものではないと考えている。

- Q. コスト改善は FA システム事業を中心に利益貢献しているとのことだが、これらはサプライチェーンの見直し、低採算機種の見直しなどの構造改革の効果が表れたものか。また全社で事業ポートフォリオの見直しを進めているが、前進はあったか。
- A. FA システム事業では、順次、機種数を減らし開発費減少効果も出ていると理解している。全社のポートフォリオ変革は順次検討を進めており、進捗は今後お知らせできるタイミングでお伝えする。
- Q. 自動車機器事業の構造改革に関する進捗はあるか。
- A. あらゆる選択肢を排除せず、引き続き検討している。現時点でお知らせできることはないが、適切なタイミングで公表していく。
- Q. 上場を巡る各企業のあり方の見直しや、海外からの TOB 等、昨今の資本市場の動向をどのように見ているか。三菱電機としての向き合い方や対策はあるか。
- A. いかに企業価値を向上させていくかが重要であり、その観点で資本市場にさまざまな動きが起きていることについては好ましいことであると捉えている。当社としても企業価値の向上に向け、投資家などの意見も取り入れながら取り組みを進めていきたい。
- Q. 防衛・宇宙システム事業の営業利益が 4 億円赤字である理由は。年間見通しの 350 億円は達成する方向か。
- A. 第 1 四半期は増産体制構築に向けた費用増加が比較的大きかった。25 年度の売上高は 4,100 億円を見込むが、第 1 四半期の売上高は 620 億円に留まった点も要因と考える。年間見通し達成について、現状、懸念要素はない。
- Q. 自動車機器事業の年間見通しを下方修正しているが、構造改革の効果は織り込まれているか。
- A. 中国・北米向けの規模減少が主な要因。構造改革について、車両用ランプシステム事業の売却益が第 2 四半期以降に生じる点は申し添えたい。
- Q. パワー半導体について、今年度は全体的に弱含みのようだが、電鉄向けは好調と認識している。状況を伺いたい。
- A. 電鉄・電力向けパワー半導体について、電鉄向けの需要も堅調に推移をしているが、今後主に伸びていくのは電力向けの HVDC システム市場と考えており、足元で強い受注を受けている。受注の増加に対応できるような体制を構築していく。

以上